

第5回日中韓スポーツ大臣会合 2024東京共同声明

我々、あべ俊子 日本国文部科学大臣、張家勝 中華人民共和国国家体育総局副局長、崔輔根 大韓民国文化体育観光部次官補(以下、「三者」という)は、2024年12月15日に日本の東京都において第5回日中韓スポーツ大臣会合に出席した。

三者は、

新型コロナウイルスによるパンデミックを経て、6年ぶりに本会合の対面開催が実現したことを祝し、

パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会における各国の選手団の活躍に祝意を表し、あらゆる国々や世代、時に困難をも越えて人々に夢と希望と感動を与え、人々と社会を結びつけるスポーツが持つ特別な力と価値を再認識し、

2016年の「平昌宣言」、2018年の「東京行動計画」、2020年の「北京共同声明」および2023年の「ソウル共同声明」における共通目標を振り返り、また2024年5月の第9回日中韓サミット共同宣言を踏まえ、

アジアのスポーツ界をリードする国々の代表として、三か国間及びアジア地域の平和と持続可能な発展に向けて、以下のとおり、三か国間の相互連携によるスポーツ振興・交流・協力をさらに充実、発展させていくことで一致した。

I. 三か国間のスポーツ交流・協力の促進

1. 相互協力と知識の共有

①大規模国際大会の成功に向けた相互協力

三者は、第4回日中韓スポーツ大臣会合の後に開催された杭州アジア・アジアパラ競技大会及び江原2024冬季ユースオリンピック大会の成功に祝意を表するとともに、当該大会および過去に3か国で開催したオリンピック・パラリンピック大会等のレガシーを共有・継承し、各国が主催する将来の大規模スポーツ大会(以下の大会を含む)の成功と持続可能な大会運営に向けた相互協力と知識の共有を行う。

- 2025年夏季デフリンピック競技大会
- 2025年世界陸上競技選手権大会
- 2025年アジア冬季競技大会
- 2025年ワールドゲームズ
- 2026年アジア競技大会及びアジアパラ競技大会
- 2027年夏季ワールドユニバーシティゲームズ

② アンチ・ドーピング分野における継続的な協力

三者は、アンチ・ドーピング分野におけるアジア地域を代表する国々として、クリーンスポーツの実現に向けた相互連携を推進する。

③ ハイパフォーマンススポーツにおける人的交流

三者は、三か国間のハイパフォーマンススポーツにおける人的交流の拡大等を通じたハイパフォーマンススポーツの一層の振興を目指し、アジアスポーツ科学会議等を中心に各国の国家レベルのスポーツ関係機関間のより緊密な連携を支持する。

④ アスリートへのハラスメント及び誹謗中傷の防止

三者は、全てのアスリートが安心して競技に打ち込み、力を発揮できるよう、アスリートへのハラスメント及びSNS等における誹謗中傷の防止に向けた政策や先進事例の共有を図る。

2. スポーツを通じた青少年交流

三者は、これまで三か国間で実施されてきた様々なスポーツ交流事業の実績を評価し、継続的な実施とさらなる成果を生み出すための取組を支持する。

特に青少年交流は相互理解を深めながらこれからの時代を担う国際的な視野と資質を持った青少年の健全な育成に寄与するものであることから、「日・韓・中ジュニア交流競技会」や2025年1月に韓国で初開催となる「日韓中青少年冬季スポーツ交流」を継続開催する。

また、二国間で行われているスポーツ交流事業についても、効果的な実施に向けて実績の評価や今後の方向性に関する協議等を促進する。

II. 三か国間及びアジア地域全体にわたるスポーツの社会経済的価値の向上

三者は、スポーツが潜在的に持つ社会変革や社会課題解決の力がこれまで以上に国際的に注目されていることを踏まえ、三か国がスポーツと社会変革に関する様々な分野で連携し、お互いの政策形成や事業実施に良い影響を与えることが、国内の社会課題解決に資するのみならず、アジア地域ひいては世界のロールモデルとなりうることを考慮し、特に以下の内容について交流・協力をさらに発展させていくことで一致した。

1. スポーツを通じた健康増進とウェルビーイングの向上

高齢化の進展、医療費支出の増加等を背景に、スポーツを通じた国民の健康増進とウェルビーイングの向上は三か国共通の関心事項であり、各国のスポーツ政策の最重要項目の一つであることを踏まえ、各国相互のニーズに応じた政策や先進事例等の共有を図る。また、生涯にわたる体力・運動能力等の基盤となる重要な要素である青少年の運動習慣の形成と体力向上に関して、各国相互のニーズに応じた政策や先進事例の共有を図る。

2. パラスポーツの振興による共生社会の実現

大規模なパラスポーツ大会の開催等を通じたパラスポーツの振興は、障害者の社会的包摂を推進するための礎となることを踏まえ、各国の関係機関間の相互連携による情報共有や共同事業の実施等を支持する。

3. スポーツ産業とスポーツツーリズムの振興

スポーツの成長産業化とスポーツ産業の国際展開は三か国共通の関心事項であり、スポーツの社会経済的価値を生み出すための基幹的な政策の一つであることを踏まえ、各国相互のニーズに応じた政策や先進事例の共有を図るとともに、プロスポーツリーグ等における親善試合を含めた市場拡大のための交流・協力を奨励・支援する。三か国間のスポーツツーリズムによるインバウンド・アウトバウンドを推進し、相互の市場拡大のための交流・協力を奨励・支援する。

III. その他

三者は、2026年に第6回日中韓スポーツ大臣会合を中国で開催することを決定した。

本宣言文は、2024年12月15日に法的拘束力のない文書として、英語、日本語、韓国語、及び中国語にて署名され、全ての文書は同等の価値を有する。解釈に相違がある場合には、英語による文書による。

日本国

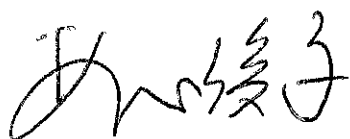
中華人民共和国

大韓民国

文部科学大臣

国家体育總局副局長

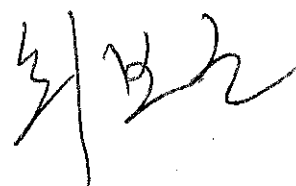
文化体育觀光部次官補



あべ俊子



張家勝



崔輔根